

## 平成30年度 都区財政調整について（要旨）

平成30年度都区財政調整等について、下記のとおりお知らせします。

### 記

#### 1 平成30年度都区財政調整

##### (1) 概要

対前年度増減率

① 調整税（当年度分）	1兆8,545億円	(6.1%)
② 交付金の総額（ア＋イ）	1兆228億円	(7.3%)
ア 当年度分（調整税の55%）	1兆200億円	
イ 精算分	28億円	
③ 基準財政収入額A	1兆1,315億円	(0.7%)
④ 基準財政需要額B	2兆1,031億円	(3.7%)
ア 経常的経費	1兆8,773億円	
イ 投資的経費	2,258億円	
⑤ 交付金	1兆228億円	(7.3%)
ア 普通交付金（B－A）	9,716億円	
イ 特別交付金	512億円	

##### (2) 特徴

###### 《交付金の総額》

交付金の総額は、市町村民税法人分等の増収により、1兆228億円となり、前年度と比べ、700億円、7.3%の増と、前年度比減であった昨年度から増に転じた。

- 普通交付金は、交付金総額の95%相当で9,716億円、前年度と比べ665億円の増となった。特別交付金は、交付金総額の5%相当で512億円、前年度と比べ35億円の増となった。

###### 《基準財政収入額》

基準財政収入額は、1兆1,315億円となり、前年度と比べ、83億円、0.7%の増と、前年度比減であった昨年度から増に転じた。

- 特別区民税は、人口増に伴う納税義務者数の増と、雇用・所得環境の改善を反映し、前年度と比べ366億円の増となった。
- 地方消費税交付金、地方消費税交付金特例加算額は、地方消費税の清算基準の見直しによる影響を受け、前年度と比べ256億円の減となった。

### 《基準財政需要額》

基準財政需要額は、2兆1,031億円となり、前年度と比べ、748億円、3.7%の増と、前年度比減であった昨年度から増に転じた。

- 経常的経費は、保育所整備等対応経費を臨時的に算定するなど、前年度と比べ693億円の増となった。投資的経費は、投資的経費に係る工事単価の上昇分を臨時的に算定するなど、前年度と比べ55億円の増となった。
- 特別区の実態等を踏まえ、12項目の新規算定、32項目の算定改善等のほか、その他として3項目の見直しを行う。
- 新規算定の主なものは以下のとおり
  - ・ 定期利用保育補助事業費について新規に算定する。
  - ・ 自治体中間サーバー・プラットフォーム運用経費負担金について新規に算定する。
- 算定改善等の主なものは以下のとおり
  - ・ 公設民営保育所の委託料について算定を充実する。
  - ・ 国民健康保険事業助成費について算定を改善する。
  - ・ 投資的経費に係る建築工事単価の上昇分について臨時的に算定する。
- その他の見直しの主なものは以下のとおり
  - ・ 待機児童解消に向けた保育所整備費・保育所整備助成費について臨時的に算定する。

## 2 平成29年度都区財政調整再調整

平成29年度における都区財政調整については、最終財源超過額が333億円となったため、310億円を普通交付金で追加交付し、23億円を特別交付金に加算し再調整を行う。

### (概要)

① 交付金の再調整額	<b>333億円</b>
○ 当初財源超過額	110億円
○ 税収増による交付金の増	223億円
② 再調整の内容	<b>333億円</b>
○ 普通交付金の増額	310億円
【主な内容】	
〔 保育所整備等対応経費の臨時的算定	285億円 〕
○ 特別交付金への加算	23億円
③ 再調整後の交付金の総額	<b>9,763億円</b>
○ 普通交付金	<b>9,251億円</b>
○ 特別交付金	<b>512億円</b>

## 3 今後の予定

上記1及び2について、都区協議会（平成30年2月1日（木）15時00分から開催予定）において都区双方で協議し、条例案等を確定する。

【問い合わせ先】	総務局行政部区政課
【電話】	直通5388-2422

## 平成30年度 都区財政調整方針（案）

平成30年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

### 記

#### 第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。

#### 第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

#### 第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を平成30年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、平成30年度測定単位の数値の確認を待って行う。

平成30年度 都区財政調整 (フレーム対比) (案)

(単位：百万円、%)

区 分		平成30年度 当初見込ア	平成29年度 当初見込イ	差引増△減 ウ＝ア－イ	増減率 エ＝ウ／イ	備考
交付金の総額	調整税	固定資産税	1,230,907	1,180,919	49,988	4.2
		市町村民税法人分	623,550	566,245	57,305	10.1
		特別土地保有税	10	10	0	0.0
		計	1,854,467	1,747,174	107,293	6.1
	条例で定める割合		55%	55%	—	—
	当年度分		1,019,957	960,946	59,011	6.1
	精算分		2,820	8,152△	10,972	—
	計 A		1,022,777	952,794	69,983	7.3
	内訳	普通交付金分 A×95%	971,638	905,154	66,484	7.3
		特別交付金分 A×5%	51,139	47,640	3,499	7.3
基準財政収入額 B		1,131,526	1,123,188	8,338	0.7	
特別区税	特別区民税	843,500	806,875	36,625	4.5	
	軽自動車税	3,299	3,154	145	4.6	
	特別区たばこ税	62,927	67,192△	4,265△	6.3	
	鉦産税	0	0	0		
	小計	909,726	877,221	32,505	3.7	
利子割交付金		2,527	3,014△	487△	16.2	
配当割交付金		12,131	11,133	998	9.0	
株式等譲渡所得割交付金		8,397	7,632	765	10.0	
地方消費税交付金		167,533	191,538△	24,005△	12.5	
ゴルフ場利用税交付金		33	33	0	0.0	
自動車取得税交付金		6,760	5,107	1,653	32.4	
地方特例交付金		4,798	4,204	594	14.1	
計		1,111,905	1,099,882	12,023	1.1	
地方揮発油譲与税		3,794	3,773	21	0.6	
自動車重量譲与税		9,033	9,390△	357△	3.8	
航空機燃料譲与税		945	903	42	4.7	
交通安全対策特別交付金		1,021	1,069△	48△	4.5	
合計		1,126,698	1,115,017	11,681	1.0	
特別区民税特例加減算額		6,614△	4,910△	1,704△	—	
地方消費税交付金特例加算額		11,442	13,081△	1,639△	12.5	
基準財政需要額 C		2,103,164	2,028,342	74,822	3.7	
経常的経費		1,877,363	1,808,085	69,278	3.8	
投資的経費		225,801	220,257	5,544	2.5	
差引 C-B		971,638	905,154	66,484	7.3	
交付額	普通交付金	971,638	905,154	66,484	7.3	
	特別交付金	51,139	47,640	3,499	7.3	
	計	1,022,777	952,794	69,983	7.3	

注) 計数整理の結果、変動することがある。

**平成30年度都区財政調整 新規算定項目・改善項目等**

<b>1. 新規算定</b>	<b>12項目</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○自治体中間サーバー・プラットフォーム運用経費負担金</li> <li>○防災市民組織育成費（防火防災訓練災害補償等掛金）</li> <li>○被災者生活再建支援システム運用経費</li> <li>○安全安心まちづくり推進事業費（自動通話録音機貸与事業）</li> <li>○小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費</li> <li>○定期利用保育補助事業費</li> <li>○待機児童解消緊急対策対応経費（認可外保育施設等保護者負担軽減事業費、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費）</li> <li>○健康増進計画・食育推進計画策定経費</li> <li>○公害保健対策費（自動車騒音・振動・交通量調査経費）</li> <li>○鳥獣被害対策事業費（アライグマ・ハクビシン対策）</li> <li>○都市整備総務費（緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画策定経費）</li> <li>○いじめ問題対策委員会等経費</li> </ul>	
<b>2. 算定改善等</b>	<b>32項目</b>
<p><b>&lt;算定充実&gt; 12項目</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○都区市町村電子自治体共同運営システム経費</li> <li>○帰宅困難者対策用食料等の備蓄（一時滞在施設用）</li> <li>○公金取扱手数料</li> <li>○地域生活支援事業費</li> <li>○介護保険サービス利用者負担軽減補助事業費</li> <li>○区立保育所管理運営費（公設民営委託料）</li> <li>○【態容補正】私立認定こども園施設型給付費</li> <li>○予防接種費（接種率等）</li> <li>○宿泊所等管理運営費</li> <li>○私立保育所施設型給付費等</li> <li>○予防接種費（事務経費）</li> <li>○私立幼稚園施設型給付費</li> </ul> <p><b>&lt;事業費の見直し&gt; 8項目</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○全国市長会負担金</li> <li>○職員被服貸与費</li> <li>○健康手帳交付</li> <li>○【投資】特別区債（道路改良）</li> <li>○【投資・態容補正】公有水面埋立事業・下水処理場覆がい事業</li> <li>○全国市議会議長会負担金</li> <li>○老人福祉増進事業費</li> <li>○機能訓練</li> </ul> <p><b>&lt;算定方法の改善等&gt; 12項目</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○自治体総合賠償責任保険費</li> <li>○支払代行業務委託費（社会福祉費・老人福祉費・生活保護費・児童福祉費）</li> <li>○国民健康保険事業助成費（国保制度改革）</li> <li>○性感染症対策費</li> <li>○精神保健対策費</li> <li>○道路占用料</li> <li>○【投資・態容補正】道路橋りょう費（都市計画交付金対象経費）</li> <li>○【投資】投資的経費に係る工事単価の見直し（建築工事）</li> <li>○【経常・投資】投資的経費に係る工事単価の見直し（土木工事）</li> <li>○自殺防止対策事業費</li> <li>○環境衛生費（水質検査）</li> <li>○清掃費の見直し</li> </ul>	
<b>3. その他</b>	<b>3項目</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○保育所整備等対応経費の臨時的算定</li> <li>○義務教育施設の新築・増築等に係る元利償還金相当額の前倒し算定</li> <li>○都市計画交付金に係る地方債収入相当額の前倒し算定</li> </ul>	